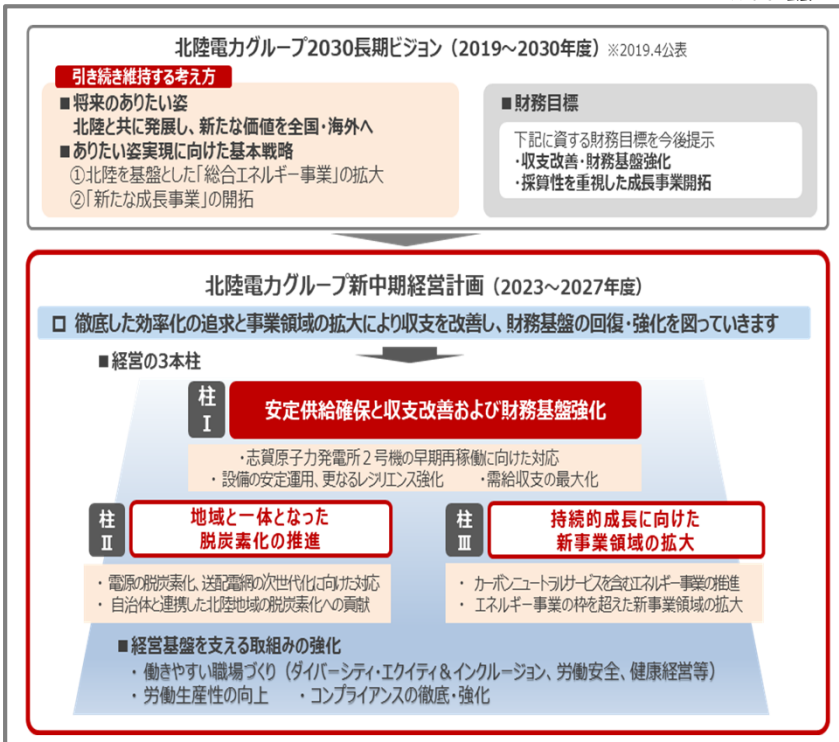


- ▶ ウクライナ紛争に伴い、燃料価格・卸電力市場価格が、過去に例を見ない水準まで高騰したこと等により、当社グループの財務基盤が毀損。
- ▶ 2023年4月に**安定供給維持と大きく毀損した財務基盤回復を最優先とする「北陸電力グループ新中期経営計画 <2023~2027年度>」を公表**しましたが、2019年4月に公表した「北陸電力グループ2030長期ビジョン」で掲げた**財務目標については見直す**こととしておりました。
- ▶ この度、足元の競争環境等を踏まえ、将来の事業運営について一定程度見通すことが可能となったため、**新たな財務目標等を策定・公表**するとともに、**安定供給に必要な設備の維持更新投資や、財務基盤の早期回復**に加え、**北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資**等を行い、引き続き、北陸地域へ貢献してまいります。

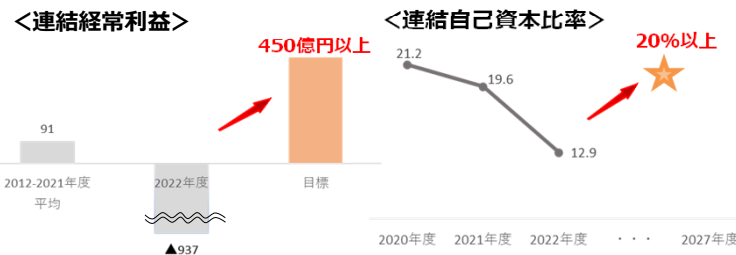
※2023.4公表



新たに設定する財務目標と方針

- ・2023~2027年度は、徹底した効率化や事業領域の拡大などの取組みにより、志賀原子力発電所の再稼働によらずとも**安定的に利益をあげ、財務基盤の早期回復を実現**します。
- ・自己資本比率目標達成後も一定の資本収益性を確保し、安定した事業運営とグループの成長を目指します。

財務目標		成長投資に関する方針
連結経常利益	連結自己資本比率	<p>・北陸地域のカーボンニュートラルの推進や成長事業に向けた投資をタイムリーに実施します。 (2023~2027年度で総額1,500億円程度)</p> <p>・投資判断に際しては、事業リスクを勘案しつつ、収益性を重視するために、ROIC等の手法を用いた事業評価により投資を厳選します。</p>
<p>電力の安定供給や、カーボンニュートラル達成等の社会的使命を果たし続けるため、連結経常利益は450億円以上を目指します。</p> <p>これらに対応していくための財務基盤を整える観点から、連結自己資本比率は20%以上(2027年度末)を目指します。</p>	<p>資本効率を意識した経営を行う観点から、8%以上の確保を目指します。</p>	



株主還元に関する方針

毀損した財務基盤の回復を図りつつ、株主の期待にお応えします。

柱Ⅰ：安定供給確保と収支改善および財務基盤強化

- ・安定的に電気をお届けするため、志賀原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みや、設備更新等を着実に実施するとともに、収支改善に向け、引き続き徹底した効率化や需給収支の最大化や生産性向上に努めてまいります。

<安定供給確保>

- **志賀原子力発電所2号機再稼働に向けた対応**
・適合性確認審査や安全性向上工事への着実な対応など。
- **設備の安定運用、更なるレジリエンス強化**
・AIやIoT機器等を活用したトラブルの早期検知や、自治体等との連携強化による迅速な災害対応など。

<収支改善、財務基盤強化>

- **経営効率化徹底、生産性向上**
・北陸電力(株)「業務改革・DX推進プロジェクト室」の設置等、グループ大での更なる生産性向上など。
- **需給収支の最大化**
・AIの活用により、電力需要・流送式水力発電量の予測精度向上や、卸電力取引所の最大限有効活用など。

● 電力需給予測精度向上のイメージ



柱Ⅱ：地域と一体となった脱炭素の推進

- ・地域の脱炭素化を牽引するため、電源の脱炭素化やカーボンニュートラルサービスの拡大に加え、将来の成長に向けて、必要な投資を積極的に行うことで、企業価値の向上・持続的な成長を達成し、引き続き、北陸地域への貢献に努めてまいります。

■ 当社保有の電源の脱炭素化

- ・水 力：新規開発およびリパワリング
- ・原子力：早期再稼働の実現
- ・火 力：バイオマス事業の推進
- ・風 力：洋上・陸上風力発電所の開発・参画

■ カーボンニュートラルサービスの拡充

Easyキョウト (初期費用0円、保証1/3)

Easyソーラー (新築の方: 地元ハウスメーカー140社以上提携) (既築の方: 初期費用0円で太陽光発電の電気を利用できる)

柱Ⅲ：持続的成長に向けた新事業領域の拡大

■ 新事業領域の拡大を推進する体制の整備【投資委員会設置】

- ・投資案件の優先度合いを見定めるとともに、効率的に投資決定を行うため、リスク評価等を行う「投資委員会」を設置。
- ・北陸電力(株)だけでなく、グループ会社が投資の意思決定を行うためのサポート体制を整備。

